

平成27年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図るとともに、県債発行総額の抑制に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきた。また、こうした取組みを進める中においても、生活創造社会の実現や東日本大震災からの創造的復興など、県政の重要・緊急課題に積極的に対応してきたところである。

平成27年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる、世界が認める「青森ブランド」の確立に向け、設定した3つの戦略プロジェクトを更に進化させ、人口減少の克服に向けた取組みの充実を図るとともに、産業・雇用の創出など各種施策を積極果敢に展開することとした。

また、国の補正予算に呼応した平成26年度2月補正予算を一体で編成することにより、地域経済の活性化や地方創生に向けた取組みを充実・強化するなど、施策効果の最大限の発現を図ることとした。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成27年度一般会計当初予算は、規模としては、7,008億円、平成26年度当初予算対比98億円、1.4パーセントの増となり、3年ぶりのプラス予算となった。

なお、一体として編成した平成26年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースの規模としては、7,076億円余となっている。

また、財源不足額（基金取崩額）については更なる圧縮を図り、実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、中長期的視点に立った財政健全性の確保に努めたところである。

II 予算規模

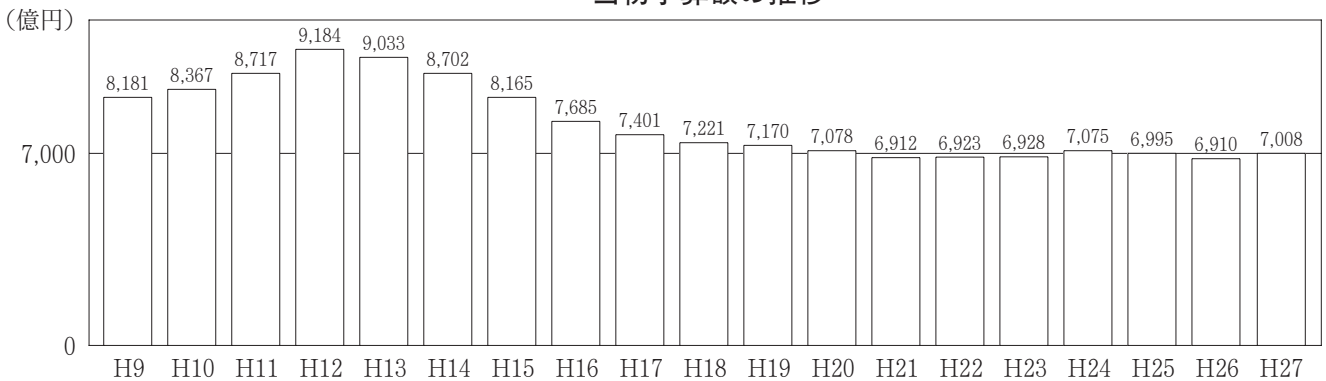
地方消費税関連の交付金等に加え、社会保障関係費や施設整備費が増額となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、3年ぶりに7,000億円を上回る規模となった。

1 一般会計 7,008億円 (26年度当初比 98億円、1.4%増)

(参考) 平成26年度2月補正予算(基金積立金除き)合算後の「実行」予算ベース

7,076億円余 平成26年度2月補正予算の概要は11ページ 参考3 を参照

当初予算額の推移



(単位：%)

区分 \ 年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当初予算の伸び率	2.4	0.7	1.3	2.3	0.2	0.1	2.1	1.1	1.2	1.4
地方財政計画	0.7	0.0	0.3	1.0	0.5	0.5	0.8	0.1	1.8	2.3
国の予算	3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	2.2	2.5	3.5	0.5

(単位：%)

区分 \ 年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般歳出の伸び率	2.8	1.1	1.7	3.0	0.1	0.4	2.7	1.3	1.4	1.9
地方財政計画	1.2	1.1	0.0	0.7	0.2	0.8	0.6	0.1	2.0	2.3
国の予算	1.9	1.3	0.7	9.4	3.3	1.2	4.2	4.2	4.6	1.6

一般歳出 — 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - NTT資金活用事業等
 — 地方：歳出総額 - 公債費 - 企業債償還費普通会計負担分 - 不交付団体水準超経費

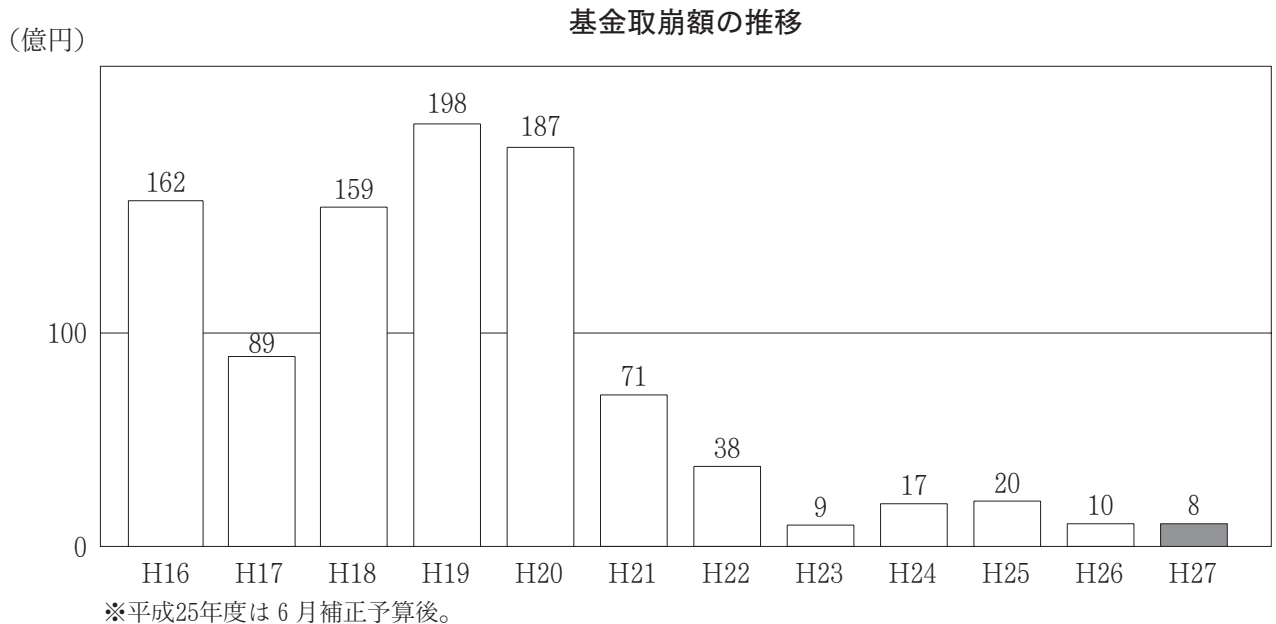
2 特別会計 1,667億6,751万8千円 (26年度当初比 759億6,720万1千円、31.3%減)

3 企業会計 299億1,769万3千円 (26年度当初比 4億5,516万3千円、1.5%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

1 基金取崩額の圧縮

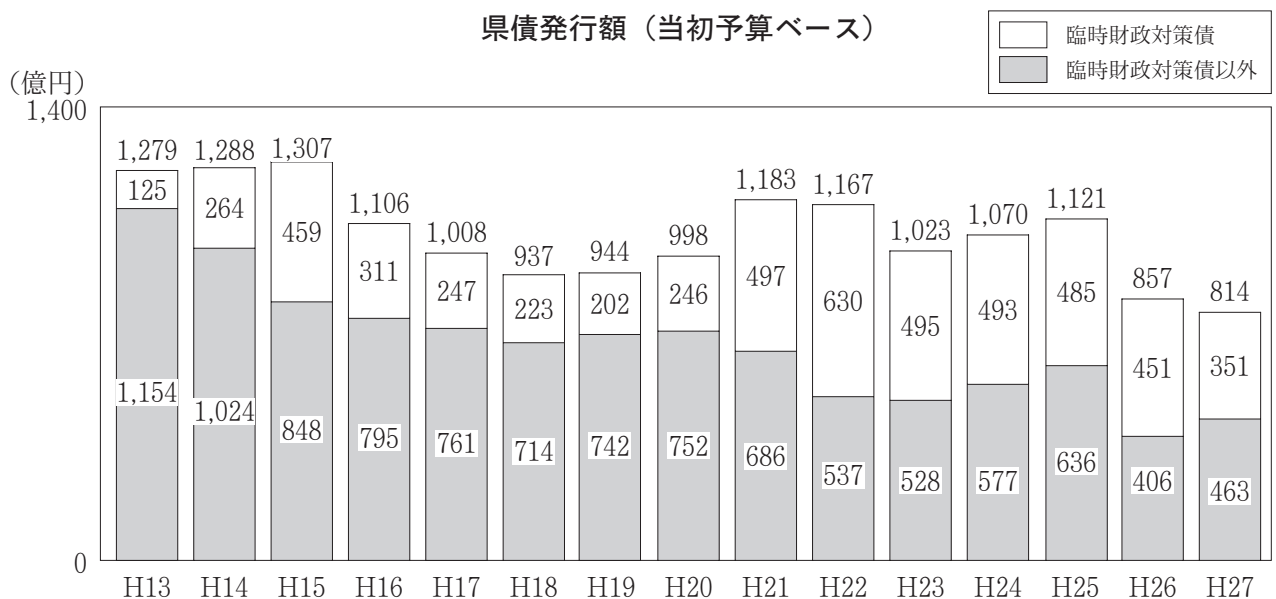
これまでの財政健全化努力により、基金取崩額は8億円となり、実質的な収支均衡を達成した。



2 県債発行総額の抑制

臨時財政対策債の大幅な減額により、県債発行総額は前年度を下回った。(43億円)

臨時財政対策債以外分については、可能な限り抑制したものの、施設整備費の増額等により、前年度を上回った。



IV 歳 入

県税については、法人県民税、軽油引取税などが前年度を下回ると見込まれるものの、法人事業税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回るほか、地方消費税の税率引上げ分の平年度化による増収が見込まれることから、全体として前年度を上回った。

また、地方消費税清算金についても、前年度を大幅に上回った。

地方譲与税については、国税である地方法人特別税の税率引下げにより、地方法人特別譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回った。

地方交付税については、平成27年度地方財政対策において、地方税が増収となる中、地方交付税の減少が最小限にとどまったことなどから、地方交付税は前年度を上回った。

なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は前年度を下回っている。

県債については、施設整備費等に活用していた地域の元氣臨時交付金が皆減となったこと及び緊急防災・減災事業債の増額などにより臨時財政対策債以外の県債が前年度を上回る一方、臨時財政対策債の大幅な減額により、県債発行総額は前年度を下回った。

基金繰入金については、財政健全化努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めた結果、前年度当初予算を下回った。

1 県 税 1,343億9,581万7千円 (26年度当初比 94億8,034万円、7.6%増)
(地方財政計画の伸び率(道府県税) 16.2%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	21	22	23	24	25	26	27
県 税 合 計	122,253 (15.2)	112,994 (7.6)	116,688 (3.3)	114,657 (1.7)	114,488 (0.1)	124,915 (9.1)	134,396 (7.6)
法人関係税	21,664 (41.6)	15,553 (28.2)	18,225 (17.2)	17,062 (6.4)	17,220 (0.9)	21,212 (23.2)	23,564 (11.1)
地方消費税	12,802 (9.0)	13,681 (6.9)	13,095 (4.3)	12,964 (1.0)	12,953 (0.1)	16,006 (23.6)	21,874 (36.7)
その他の税	87,787 (5.7)	83,760 (4.6)	85,368 (1.9)	84,631 (0.9)	84,315 (0.4)	87,697 (4.0)	88,958 (1.4)
核燃料物質等 取 扱 税	11,288 (1.7)	15,110 (33.9)	15,623 (3.4)	15,868 (1.6)	15,182 (4.3)	18,110 (19.3)	19,492 (7.6)
その他の税	76,499 (6.7)	68,650 (10.3)	69,745 (1.6)	68,763 (1.4)	69,133 (0.5)	69,587 (0.7)	69,466 (0.2)

() は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 476億4,171万6千円 (26年度当初比 100億6,696万8千円、26.8%増)

3 地方譲与税 244億8,693万4千円 (26年度当初比 6億7,070万2千円、2.7%減)
うち、地方法人特別譲与税

214億4,283万9千円 (26年度当初比 6億1,635万7千円、2.8%減)

法人関係税 + 地方法人特別譲与税 (26年度当初比 17億3,469万9千円、4.0%増)

県税 + 地方消費税清算金 + 地方法人特別譲与税
(26年度当初比 189億3,095万1千円、10.3%増)

(地方財政計画の伸び率(道府県分) 13.7%増)

4	地方交付税	2,163億 800万円	(26年度当初比 91億2,400万円、 (地方財政計画の伸び率	4.4%増) 0.8%減)
	地方交付税 + 臨時財政対策債	2,513億6,100万円	(26年度当初比 9億7,500万円、 (地方財政計画の伸び率	0.4%減) 5.3%減)
5	国庫支出金	1,041億9,621万 2 千円	(26年度当初比	11億8,685万 1 千円、 1.1%減)
6	県債	813億5,987万 4 千円	(26年度当初比 43億6,078万 6 千円、 (地方財政計画の伸び率	5.1%減) 10.0%減)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	26	27	増 減 額	伸 び 率
県 債 総 額		85,720,660	81,359,874	4,360,786	5.1
臨時財政対策債		45,152,000	35,053,000	10,099,000	22.4
臨時財政対策債以外		40,568,660	46,306,874	5,783,214	14.1
公共事業関係費		25,972,000	27,138,000	1,166,000	4.5
新幹線鉄道整備事業費負担金		8,229,000	6,560,000	1,669,000	20.3
緊急防災・減災事業費		1,234,000	2,971,000	1,737,000	140.8
そ の 他		5,133,660	9,637,874	4,504,214	87.7

(単位：%)

区 分	年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県債依存度		9.7 13.0	10.3 13.2	10.6 14.1	9.9 17.1	7.8 16.9	7.6 14.8	8.2 15.1	9.1 16.0	5.9 12.4	6.6 11.6
地方財政計画		13.0	11.6	11.5	14.3	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

7	基金繰入金（一般財源）	8億円	(26年度当初比 2億円、 20.0%減)
(1)	財政調整基金繰入金	4億円	(26年度当初比 1億円、 20.0%減)
(2)	県債管理基金繰入金	4億円	(26年度当初比 1億円、 20.0%減)

V 歳 出

1 投資的経費

公共事業関係費については、平成27年度の国の予算措置状況等を勘案しながら、震災関連の事業費確保に努めた結果、一般公共事業費と国直轄事業負担金の合計で、2.7%の増となった。

普通建設事業費は、公共事業関係費及び施設整備費の増額等により、2.7%の増となった。

災害復旧事業費については、過年度分の災害復旧費の減額により、10.3%の減となった。

以上の結果、普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費全体としては、2.2%の増となった。

(1) 公共事業関係費	673億2,461万 3 千円	(26年度当初比	17億7,272万 1 千円、	2.7%増)
		(国の公共事業関係費の伸び率		0.0%増)
一般公共事業費	578億4,423万 9 千円	(26年度当初比	9 億8,030万円、	1.7%増)
国直轄事業負担金	94億8,037万 4 千円	(26年度当初比	7 億9,242万 1 千円、	9.1%増)
(2) 普通建設事業費	1,326億7,438万 7 千円	(26年度当初比	35億1,468万 2 千円、	2.7%増)
(3) 災害復旧事業費	44億2,553万 7 千円	(26年度当初比	5 億1,034万円、	10.3%減)
(4) 投資的経費合計	1,370億9,992万 4 千円	(26年度当初比	30億 434万 2 千円、	2.2%増)
		(地方財政計画の伸び率		0.0%減)

(単位：%)

区 分	年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
普通建設事業費の伸び率		7.6	0.1	2.0	7.9	7.2	0.6	2.3	0.8	5.0	2.7
災害復旧事業費の伸び率		14.5	23.5	30.2	17.6	0.4	6.3	86.4	45.1	9.9	10.3
投資的経費全体の伸び率		7.9	1.1	3.4	8.2	7.0	0.8	5.0	1.8	4.5	2.2
地方財政計画		13.5	9.8	2.7	5.1	15.3	5.1	3.6	2.1	1.1	0.0
投資的経費の構成比		22.8	23.2	22.7	21.4	19.9	19.7	20.2	20.1	19.4	19.6
地方財政計画		20.3	18.3	17.8	17.0	14.5	13.7	13.3	13.6	13.2	12.9

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

義務的経費のうち、

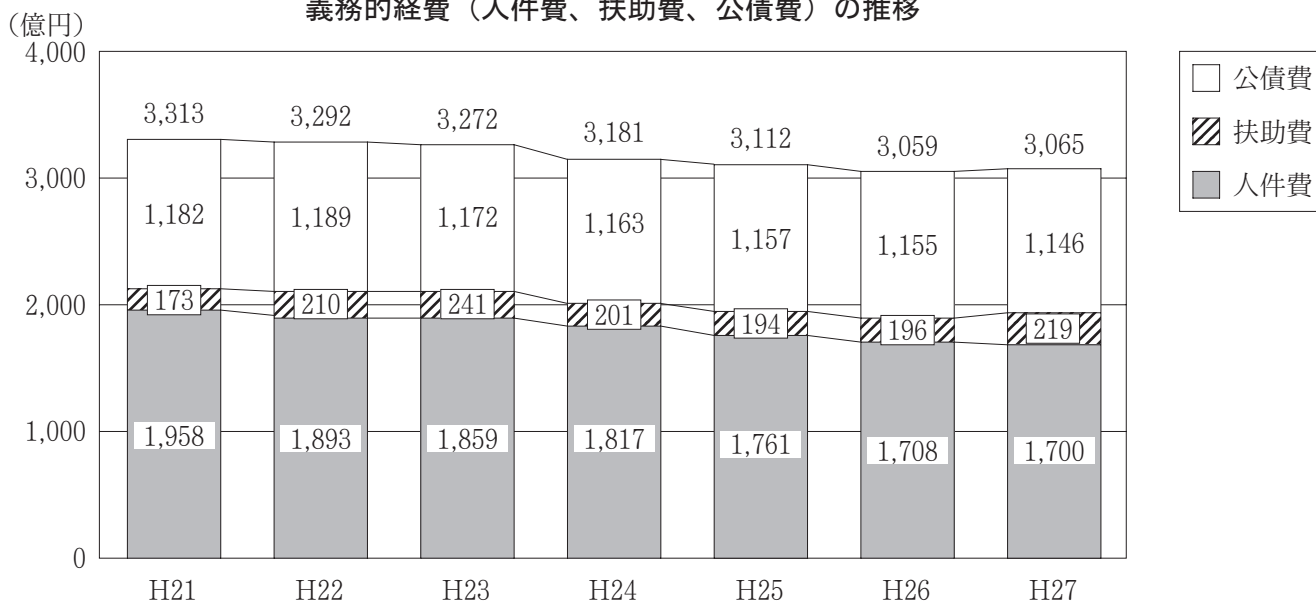
人件費については、退職者数の増による退職手当の増額が見込まれる一方、職員数の減が見込まれること等により、前年度を下回った。

扶助費については、難病に係る医療費助成の対象拡充等により、前年度を上回った。

公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制や平準化対策の効果等により、前年度を下回った。

一般行政経費については、特別保証融資制度貸付金や国費を原資とする基金積立金などが減額となるものの、地方消費税関連の税込連動交付金や社会保障関係費の増額が見込まれることから、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
その他の経費の伸び率	義務的経費	0.9	0.6	0.4	1.7	0.6	0.6	2.8	2.2	1.7	0.2
	人件費	0.6	1.3	1.4	3.4	3.3	1.8	2.3	3.1	3.0	0.5
	扶助費	5.9	7.1	3.6	2.3	21.7	14.4	16.3	3.7	1.1	11.8
	公債費	0.6	1.6	0.9	0.7	0.6	1.4	0.8	0.5	0.2	0.8
	その他	0.3	2.2	1.1	1.1	6.4	1.6	7.4	0.6	1.3	2.5
その他の経費の構成比	義務的経費	47.1	47.2	47.6	47.9	47.5	47.2	45.0	44.5	44.3	43.7
	人件費	28.8	28.7	28.6	28.3	27.3	26.8	25.7	25.2	24.7	24.2
	扶助費	2.4	2.3	2.4	2.5	3.0	3.5	2.9	2.8	2.9	3.1
	公債費	15.9	16.2	16.6	17.1	17.2	16.9	16.4	16.5	16.7	16.4
	地方財政計画	46.4	46.1	45.9	46.3	46.4	46.0	46.2	44.8	44.8	43.6
	その他	30.1	29.6	29.7	30.7	32.6	33.1	34.8	35.4	36.3	36.7

地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	26	27	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		149,095,447	164,082,035	14,986,588	10.1
うち 税 収 連 動 交 付 金		42,419,855	52,080,370	9,660,515	22.8
うち 社 会 保 障 関 係 費		69,237,190	76,477,496	7,240,306	10.5
うち 緊 急 雇 用 創 出 対 策 事 業 費 補 助		2,549,632	802,668	1,746,964	68.5
積 立 金		7,013,781	2,731,650	4,282,131	61.1
貸 付 金		60,001,166	56,407,385	3,593,781	6.0
繰 出 金		2,814,694	2,809,644	5,050	0.2
そ の 他 （ 物 件 費 な ど ）		32,118,482	31,177,814	940,668	2.9
計		251,043,570	257,208,528	6,164,958	2.5

社会保障施策に要する経費

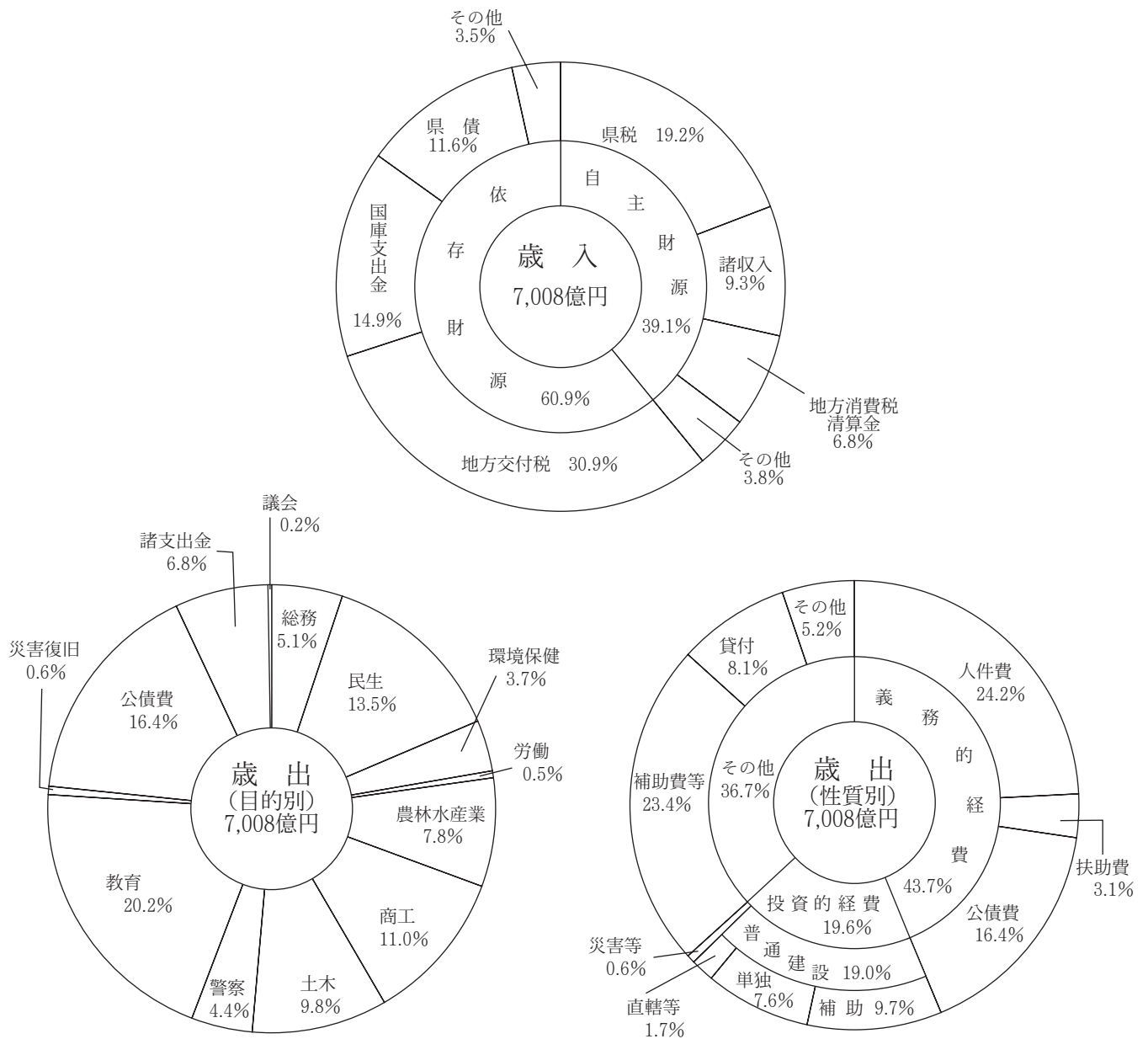
介護保険関係負担金・交付金	200億5,842万 6 千円
後期高齢者医療関係負担金	165億2,617万 9 千円
国民健康保険関係負担金・交付金	150億7,462万 5 千円
障害者自立支援関係負担金	78億4,210万 7 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	29億8,642万 3 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	7 億8,126万円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	7 億2,361万 2 千円
生活保護扶助費及び市交付金	80億8,362万円
医療費助成関係補助金	19億6,768万 6 千円
難病関係医療扶助費	38億6,218万 4 千円
小児慢性特定疾患扶助費	2 億3,654万円
児童手当等負担金	28億1,771万 4 千円
児童扶養手当給付費	16億 472万 3 千円
児童入所施設等扶助費	17億9,478万 3 千円
教育・保育給付費負担金	78億1,478万 4 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	14億 177万円
計	935億7,643万 6 千円
	（一般財源 805億5,269万 4 千円）

社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	234億 855万 5 千円
うち税率引上げによる増収見込額	93億円程度

参考1 歳入・歳出の構成比



参考2 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
1 県税	124,915,477	18.1	134,395,817	19.2	9,480,340	7.6
2 地方消費税清算金	37,574,748	5.4	47,641,716	6.8	10,066,968	26.8
3 地方譲与税	25,157,636	3.6	24,486,934	3.5	670,702	2.7
4 地方特例交付金	296,051	0.0	303,158	0.0	7,107	2.4
5 地方交付税	207,184,000	30.0	216,308,000	30.9	9,124,000	4.4
6 交通安全対策特別交付金	427,370	0.1	438,654	0.0	11,284	2.6
7 分担金及び負担金	6,359,229	0.9	3,786,317	0.5	2,572,912	40.5
8 使用料及び手数料	6,374,101	0.9	7,302,682	1.0	928,581	14.6
9 国庫支出金	105,383,063	15.3	104,196,212	14.9	1,186,851	1.1
10 財産収入	1,156,667	0.2	1,161,687	0.2	5,020	0.4
11 寄附金	1	0.0	2,429	0.0	2,428	-
12 繰入金	21,523,260	3.1	14,472,981	2.1	7,050,279	32.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	68,927,736	10.0	64,943,538	9.3	3,984,198	5.8
15 県債	85,720,660	12.4	81,359,874	11.6	4,360,786	5.1
歳 入 合 計	691,000,000	100.0	700,800,000	100.0	9,800,000	1.4

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
義務的経費	305,860,848	44.3	306,491,548	43.7	630,700	0.2
人件費	170,731,762	24.7	169,943,820	24.2	787,942	0.5
退職手当	14,899,912	2.2	16,260,466	2.3	1,360,554	9.1
その他	155,831,850	22.5	153,683,354	21.9	2,148,496	1.4
扶助費	19,595,465	2.9	21,904,428	3.1	2,308,963	11.8
公債費	115,533,621	16.7	114,643,300	16.4	890,321	0.8
投資的経費	134,095,582	19.4	137,099,924	19.6	3,004,342	2.2
普通建設事業費	129,159,705	18.7	132,674,387	19.0	3,514,682	2.7
補助	66,053,343	9.5	67,704,980	9.7	1,651,637	2.5
単独	48,850,304	7.1	52,827,350	7.6	3,977,046	8.1
その他	14,256,058	2.1	12,142,057	1.7	2,114,001	14.8
災害復旧事業費	4,935,877	0.7	4,425,537	0.6	510,340	10.3
その他	251,043,570	36.3	257,208,528	36.7	6,164,958	2.5
物件費	27,770,944	4.0	26,587,037	3.8	1,183,907	4.3
維持補修費	3,681,888	0.5	4,414,226	0.6	732,338	19.9
補助費等	149,095,447	21.6	164,082,035	23.4	14,986,588	10.1
積立金	7,013,781	1.0	2,731,650	0.4	4,282,131	61.1
投資及び出資金	515,650	0.1	26,551	0.0	489,099	94.9
貸付金	60,001,166	8.7	56,407,385	8.1	3,593,781	6.0
繰出金	2,814,694	0.4	2,809,644	0.4	5,050	0.2
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	691,000,000	100.0	700,800,000	100.0	9,800,000	1.4

参考3 平成26年度2月補正予算の概要

総 額	8,846百万円
歳出計上分	7,767百万円 (うち基金積立金 (印) 除き 6,821百万円)
債務負担行為設定額	1,079百万円

1 一般公共事業費 1,539百万円 (債務負担行為設定額 1,079百万円)

農林水産部 (治山・農村整備・漁港等) 769百万円 (債務負担行為設定額 732百万円)
 県土整備部 (道路・河川・港湾等) 770百万円 (債務負担行為設定額 347百万円)

2 国直轄事業負担金 328百万円

農林水産部 (農村整備) 11百万円
 県土整備部 (道路・河川) 317百万円

3 国庫補助事業費等 1,354百万円

社会福祉施設等屋内退避対策事業費補助 18百万円
 青年就農給付金事業費補助 479百万円
 野菜・畑作物産地条件整備事業費 97百万円
 畜産競争力強化緊急整備事業費補助 200百万円
 森林整備加速化・林業再生事業費補助 554百万円 ほか

4 基金積立金 946百万円

農地集積・集約化対策基金積立金 946百万円

5 地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業費 3,600百万円

(1) 地域消費喚起・生活支援型 1,897百万円
 低所得者等向け商品券購入促進等事業費補助 103百万円
 子育て支援プレミアム商品券発行事業費 105百万円
 プレミアム商品券発行支援事業費補助 1,012百万円
 ふるさと名物商品消費拡大事業費補助 50百万円
 あおもり産品消費喚起事業費 253百万円
 ふるさと地域活性化誘客促進事業費 374百万円

(2) 地方創生先行型 1,703百万円
 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略 (仮称) 策定事業費 7百万円
 20代を変える「生き方ナビ」事業費 32百万円
 青森空港国際線就航20周年記念・路線維持強化事業費 30百万円
 まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業費 10百万円
 病児・病後児保育促進支援事業費 15百万円
 あおもり型創業ジャンプアップ事業費 37百万円
 あおもりUIターン促進支援事業費 44百万円
 あおもり産品販売力強化・販路拡大事業費 178百万円
 グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費 12百万円
 「道の駅よこはま地方創生拠点」推進事業費 33百万円
 青森県・函館誘客促進プロモーション事業費 346百万円
 国際観光重点エリア誘客拡大事業費 106百万円 ほか